

平成17年3月期 決算公告(写)

銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を新聞紙に公告しました。なお、同法第21条第1項および第2項の規定により決算公告(写)を本誌に掲載しています。

第87期 決算公告		佐賀市松原四丁目2番12号 株式会社 佐賀共栄銀行	
平成17年6月30日		取締役頭取 山本 孝之	
貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		損益計算書 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	12,433	預 金	238,981
商品有価証券	32	その他負債	621
有価証券	50,657	退職給付引当金	471
貸出金	187,335	再評価に係る繰延税金負債	745
その他資産	698	支払承諾	1,292
不動産	4,809	負債の部合計	242,111
繰延税金資産	2,751	(資本の部)	
支払承諾見返	1,292	資本金	2,100
貸倒引当金	△6,808	資本剰余金	679
		利益剰余金	6,905
		土地再評価差額金	1,104
		株式等評価差額金	319
		自己株式	△18
		資本の部合計	11,090
資産の部合計	253,202	負債及び資本の部合計	253,202

科目	金額	科目	金額
経常収益		経常費用	
資金運用収益	5,962	資金調達費用	149
(うち貸出金利息)	(5,469)	(うち預金利息)	(149)
(うち有価証券利息配当)	(493)	役員取引等費用	890
役員取引等収益	456	その他業務費用	345
その他業務収益	57	営業経費	4,182
その他経常収益	124	その他経常費用	2,320
経常収益合計	7,888	経常損失	1,287
特別利益	37	特別利益	37
特別損失	9	特別損失	9
税引前当期純損失	1,259	税金等調整前当期純損失	1,259
法人税、住民税及び事業税	14	法人税、住民税及び事業税	14
法人税等調整額	△382	法人税等調整額	△382
当期純損失	891	当期純損失	891
前期繰越利益	55	前期繰越利益	55
土地再評価差額金取崩額	1	土地再評価差額金取崩額	1
中間配当額	45	中間配当額	45
利益準備金積立額	9	利益準備金積立額	9
当期末処理損失	891	当期末処理損失	891

(注)1. 土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が公表した方法により算定した価額に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。また、同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は1,082百万円であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権の額 588百万円、延滞債権の額 10,407百万円、3ヵ月以上延滞債権の額 2,200百万円、貸出条件緩和債権の額 2,837百万円、以上の合計額 13,856百万円。

3. 単体自己資本比率 8.20%。

4. 不動産の減価償却累計額 2,626百万円。

5. 1株当たり当期純損失金額 48円61銭。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。為替決済、有担保コール等の取引の担保として、有価証券14,711百万円を差し入れております。

(備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

連結損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(資産の部)		(負債の部)		(経常収益)	
現金預け金	12,433	預 金	238,970	資金運用収益	5,962
商品有価証券	32	その他負債	622	(うち貸出金利息)	(5,469)
有価証券	50,647	退職給付引当金	471	(うち有価証券利息配当)	(493)
貸出金	187,335	再評価に係る繰延税金負債	745	役員取引等収益	456
その他資産	698	支払承諾	1,292	その他業務収益	57
不動産	4,809	負債の部合計	242,102	その他経常収益	124
繰延税金資産	2,751	(少数株主持分)	-	経常収益合計	7,888
支払承諾見返	1,292	(少数株主持分)	-	資金調達費用	149
貸倒引当金	△6,808	(資本の部)	-	(うち預金利息)	(149)
		資本金	2,100	役員取引等費用	890
		資本剰余金	679	その他業務費用	345
		利益剰余金	6,905	営業経費	4,182
		土地再評価差額金	1,104	その他経常費用	2,320
		株式等評価差額金	319	経常損失	1,287
		自己株式	△18	特別利益	37
		資本の部合計	11,090	特別損失	9
資産の部合計	253,192	負債、少数株主持分及び資本の部合計	253,192	税金等調整前当期純損失	1,259

(注)1. 土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が公表した方法により算定した価額に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。また、同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は1,082百万円であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権の額 588百万円、延滞債権の額 10,407百万円、3ヵ月以上延滞債権の額 2,200百万円、貸出条件緩和債権の額 2,837百万円、以上の合計額 13,856百万円。

3. 連結自己資本比率 8.20%。

4. 不動産の減価償却累計額 2,628百万円。

5. 1株当たり純資産額 605円50銭。

6. 1株当たり当期純損失金額 48円63銭。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。為替決済、有担保コール等の取引の担保として、有価証券14,711百万円を差し入れております。

(備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。